

ル・メール経済・財務・産業及びデジタル主権大臣による 仏経済政策に関する演説（2023年8月24日）

※機械翻訳等を用いた仮訳

● 1

2017年以降、フランスは欧州で最も魅力的な国となっている。経済成長率は近隣国であるドイツ、イタリア及びスペインよりも高く、200万人の雇用を創出した。また、ブレグジットのおかげで英国からフランスに5,500人の雇用が移った。

● 2

更に、2,500社のスタートアップ企業、300の工場が開設、産業部門で10万人の雇用が生み出された。また、税の低減による財政の縮小の政策を進め、若者に対して100万人の実習制度を設けた。

● 3

コロナ禍により1929年以来となる危機に直面し、財政政策を動員したが、現在危機からは脱した。今後は雇用を減少させるような財政赤字の拡大や、企業に不利益となる政策を行うのではなく、ここ40年間で最もよい成果が得られている供給面を重視するとともに、雇用を改善し、イノベーションや投資を促進して富の生産を拡大するために、これまでと同様の税を引き下げる政策を維持する。

● 4

税に関しては、法人税の33.3%から25%への引き下げや、140億ユーロの生産税の引き下げを公約通り実施した。また、以前はドイツよりも7倍高額であった事業付加価値税（CVAE）を2027年に完全に廃止する。

● 5

企業に対してのみならず、家計部門に対しても20億ユーロの税の引き下げを行う。

● 6

現在の優先課題として、インフレ率高騰による生活費増加の問題は、フランスのみならず欧州や世界各国共通の問題であるが、フランスにおいては急激な変化を防ぐ措置を行っており、電気・ガスの価格は他の欧州諸国ほどには高騰していない。来週にグレゴワール担当大臣

（中小企業・商業・手工業・観光担当）とともに流通業者及び製造業者の出席のもとで、新たな生活費高騰の対策を行う会合を開催する。

● 7

雇用政策に関しては、退職年齢を60歳に回帰し、仕事を減らすという考えは、フランスを窮地に追い込み、幻想を抱かせ、貧困化と国家の格下げをもたらす1980代のスローガン。我々は、大統領・首相とともに労働を減らすことで再配分を増やす方法とは正反対の方法を行ってきた。ここ6年間で失業率を9%から7%に下げることができたが、更に2027年までに5%を達成し、ここ50年間実現ができていない完全雇用を目指したい。

● 8

そのためには、失業保険の改革を引き続き行い、技能実習制度を発展させる必要がある。努力が報われなければならず、社会的給付を受けるよりも仕事を行う方が魅力的であり続ける必要がある。

● 9

また、いわゆる「マクロン賞与」により60万人の従業員に平均800ユーロの賞与が支給されたが、今後は従業員による直接の持ち株保有の拡大を推進したい。また、起業家、職人や自営業者の自立なくして雇用はあり得ず、これまでにPacte法（企業の成長・変革のための行動計画に関する法）に基づき取り組んできたが、以後3ヶ月間の間にグレゴワール担当大臣とともに、中小企業の生活の簡素化を実現するための会議を行う。

● 10

第2の優先課題として、フランスの産業化がある。過去30年間の問題として、工場の大規模な移転と閉鎖が行われることでGDPにおける産業の割合が20%分減少し、現在は10%となっている。これを15年以内に15%まで引き上げ、フランスの再工業化を行ってフランスの文化を取り戻したい。

● 11

そのために、レスキュール担当大臣（産業担当）が取り組みを行っているが、6ヶ月間以内にグリーン産業法案に関する全ての実施法案を採択し、貯蓄を産業や投資に振り向けるようにしたい。

● 12

また、フランスの持つ世界最高の特許、イノベーションや最先端技術が流出しないよう保護 する必要がある。フランス海外投資法により審査された海外投資案件は2017年に137件であったのに対し、2022年は325件であった。非欧州投資家による上場企業の株式の割合を25%から10%に引き下げたが、その対象を採掘分野にまで拡大する予定。

● 13

この分野は国の主権と産業分野に関わっており、最近中国が導入した半導体の製造に不可欠なガリウムとゲルマニウムの規制からも重要原材料の採掘と加工を保護する必要があるため、フランスへの外国投資の規制に関する政令に含める予定。また、フランスにおける外国規制の迂回を防ぐために、フランスにおける外国企業の支店に対しても規制を拡大する。

● 14

第3の優先課題として、金利が上昇して資金調達の条件が変化した今、債務削減の加速化が必要。厳しい決断が必要だが、健全な財政であることが絶対条件であり、我が国の将来と子供たちの将来が報われることになる。

● 15

そのために、2023年及び24年の予算においては公的支出を削減するために、完全雇用に近い現在の雇用政策への支出を減らし、また電気とガスの価格が正常に戻り次第、価格支持を行う必要が無くなるために、50億ユーロの削減を行うことができる。カズナールヴ担当大臣（公共会計）とともに、野党に2024年財政法案について効果的で効率的な公共支出を削減するために議論するよう呼びかけ、最も有用なところに公共支出を投入し、期待される結果をもたらさない支出は廃止していきたい。

● 16

同様に、公共支出の見直しを行うために、これまで公共政策がどの程度の費用を要して、その結果どの程度の政策に貢献したか調査してきたが、本年9月には過去6回のレビューの結果を公表する予定。今後数週間のうちに新たに12件の支出の見直しを行う。

● 17

更に、国家権力及び正義の問題から、全ての人が国に支払うべきものを支払うようにしなければならない。税金、社会保障及び税関に関する不正行為を撲滅するようカズナールヴ担当大

臣に要請したが、今年秋の税務関連文書にはこれらの対策が盛り込まれる予定。また、罰金の徴収に関しても、支払うべき罰金の3分の1しか徴収されていない実態は納得ができず、公平に徴収する仕組みを設けるべき。

● 18

最後に、フランスが2040年までに欧州をリードするグリーン経済になるという経済分野での長期的な集団的野心を持たせることとしたい。現在は、太陽光パネル、バッテリーやグリーン水素の生産で自立し、最先端技術へのアクセスを望んでおり、再工業化、重要原材料、人工知能や量子コンピューティングといった最先端技術を巡って熾烈な競争が繰り広げられているような100年に一度の投資と技術革新の必要性を生み出している時期である。

● 19

つまりは脱工業化に終止符を打ち、他の主要工業国に追いつき、欧州におけるカーボンフリー産業のリーダーになることが目標であるが、4年前にはフランスではバッテリーが一つも生産されていなかったが、現在フランスは最大級の生産拠点となっている。また、グローバル・ファウンドリーズ社は当地から遠くない場所に半導体生産のための投資を行っており、世界をリードする電気分解の技術はエア・リキッド社やフランスの中小企業により行われている。

● 20

歴史を遡って過去150年間に於いて欧州で重要な発明をしたものとして、社会的市場経済モデルがあるが、このモデルに基づいて地球への配慮と万人の繁栄を両立させ、完全に炭素を排出しない経済モデルを発明するためのリーダーになることを望む。そのための必要な条件としてトレーニングがあるが、今後の5年間の任期終了までの間に、毎年職業技術学校の数を増加させ、エンジニアの養成数を大幅に増やす。また、若者に対し各研修コース終了時の雇用率と給与を伝え、将来の仕事とその収入について知らせるようにする。

● 21

第2の条件はエネルギー政策についてだが、マクロン大統領は再生可能エネルギーを開発するための大規模な計画を発表した。更に原子力はフランスにとっての戦略的資産である。マクロン大統領は6基の欧州加圧水型炉（EPR）の建設を発表したが、この部門を組織的に攻撃し、批判している組織がある中で、フランスのエネルギーミックスにおける原子力の位置づけを再確認することで、欧州の産業の再工業化も脱炭素化も原子力なしではあり得ないことを

言いたい。

● 22

第3の条件は、特に人工知能と量子技術の2つの重要分野での取組を継続することであるが、「フランス2030」の計画はこの分野の主要なツール。生成人工知能が急ピッチで進んでいるが、このスピーチは私自身が書いたもので、Chat GTPによるものではない。いつかは大臣やスピーチライターなしにやっていけるようになるかも知れないが、その時はまだ来ていない。私は想像性を信じており、誰もが想像力を発揮できると信じている。そのためにはこれらの分野に投資することが前提となる。

● 23

そのために私は、生成型人工知能に関する戦略的協議会の設置をボルヌ首相に提案した。この協議会の目的は、フランスには最高の科学者や研究者がいる中で世界トップクラスの産業を発展させるために必要なあらゆる手段を検討すること。また、これらの偉大な科学者が給与がよいとの理由で国外に流出することなく、国内に留まって活躍する手段を確保する必要もある。更には、人工知能も多くの規制を必要とするため、倫理的な問題や規制の問題、知的財産に関して提言を行うことができる。

● 24

残念ながら、脱炭素に向けた取組だけでは不十分であり、地球温暖化は既に進行しているため、「適応」が直ちに必要で、保険などの経済モデルへの影響を評価する必要がある。ベシュュー・エコロジー移行・地域結束大臣とともに、確実に生じることになる海岸線の浸食、干ばつ、定期的な洪水に対して、保険モデルをどのように発展させるべきか提言するよう、科学者と保険会社に対して求めたが、全ての経済部門においても同様の検討を行い、その方法を見いだす必要がある。

● 25

地球温暖化問題に対しては、こうした夢と明晰さのバランスが大事なことであるが、これらはあらゆる公約や夢にも当てはまることである。

● 26

フランスにはあらゆる困難があり、6, 500万人程度の人口であるにも関わらず、独創的で特異な歴史をもつコミュニティで、地球上で最高レベルの科学技術を維持できる創造性

にあふれた国で、この国に住むことは大いなるチャンスである。また、文化・多様性を味わい、世界中から多くの環境客が訪れるこの国は世界で最も美しい国である。

● 27

少々重荷だが、人生の困難や試練は、何世紀にもわたる文化と歴史を背負った国に在ることの恵みによるもので、野心を持ち続け、意思を持ち続け、国のために夢を持ち続けるのは大きな原動力である。この6年間そのようにしてきたように、自分自身を改革し続け、最大限に活用できるようにしたい。